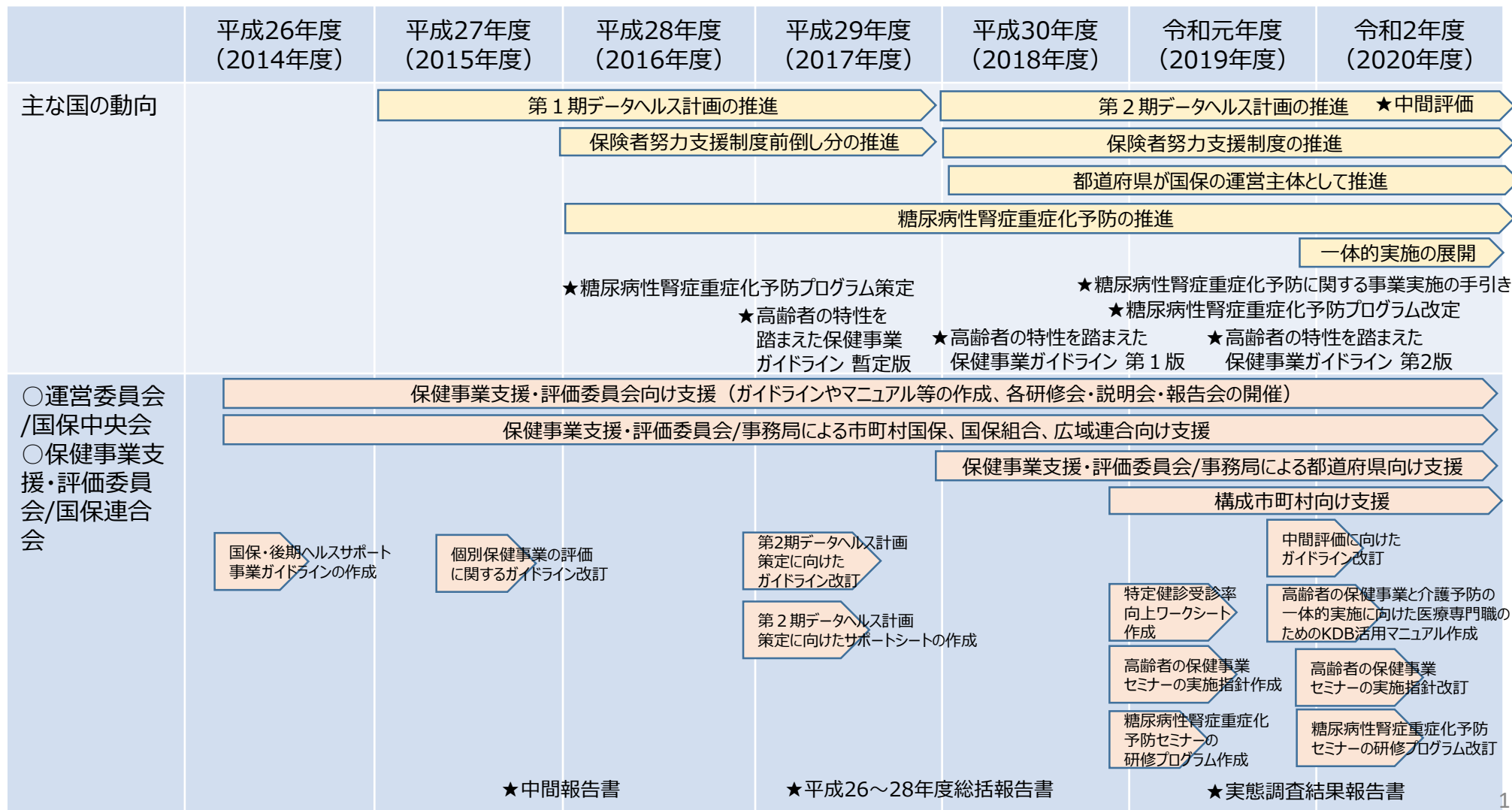


国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の 今後の方向性について（案）

国民健康保険中央会
保健福祉部保健事業課

1. 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業のこれまでの取組

- ・平成26年度より、全国の国保保険者並びに広域連合が実施する保健事業を支援する仕組みとして、「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業」を展開している。
- ・全国47都道府県において保健事業支援・評価委員会を設置。国保連合会の保険者支援活動が進化し、PDCAサイクルによる事業が浸透した。
- ・国の制度/動向が変化中、保険者が求めるニーズを踏まえ必要な支援を提供している。



2. 令和2年度 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業 運営委員会及びワーキンググループの開催状況

・令和2年度は、国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会及び各ワーキンググループを計4回開催。

開催日	開催回	会議名	主な議題
令和2年4月10日	第20回	運営委員会 (書面開催)	(1)国保・後期高齢者ヘルスサポート事業ガイドライン改訂案について (2)第2期データヘルス計画の中間評価・見直しに向けての考え方 ※令和2年6月「国保・高齢者ヘルスサポート事業ガイドライン」(改訂)を連合会向けに向け公表。
令和2年11月10日	第3回	高齢者ワーキング・グループ (WEB会議)	(1)高齢者の保健事業セミナー実施状況調査 集計結果について(報告) (2)高齢者の保健事業セミナー実施指針の改訂について (3)国保中央会が実施する国保連合会及び後期高齢者医療広域連合向け研修会の開催について (4)高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた医療専門職のためのKDBシステム活用マニュアル Vol.1について ※令和2年12月「高齢者の保健事業セミナー実施指針」(改訂)を連合会に向け公表。 ※令和3年4月中旬「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた医療専門職のためのKDBシステム活用マニュアル Vol.1.1」を連合会に向け公表予定。
令和2年12月15日	第16回	拡大ワーキング・グループ (WEB会議)	(1)第2期データヘルス計画の中間評価・見直しの実施状況調査方針について → 令和3年3月 中間評価・見直し実施状況調査を実施 ※調査票回収状況(4月1日時点) ・市町村国保87.4%(1,499保険者) ・国保組合93.2%(150保険者) ・広域連合87.2%(41広域連合) (2)保健事業支援・評価委員会における今後の支援の方向性について
令和2年12月22日	第2回	糖尿病ワーキング・グループ (WEB会議)	(1)糖尿病性腎症重症化予防セミナーの研修プログラムの改訂について ※令和3年4月中旬「糖尿病性腎症重症化予防セミナーの研修プログラム」(改訂)を連合会に向け公表予定。

3. 支援・評価委員会の支援状況（令和元年度-令和2年度 比較）

・都道府県の累積支援率は93.6%(前年度比6.4%増)、市町村国保は82.2%(前年度比7.1%増)、国保組合は66.5%(前年度比2.9%増)、広域連合は95.7%（前年度6.3%増）となっており、累積支援率は前年度と比較して増加している。（詳細は、参考資料No.1-1参照。）

	都道府県				市町村国保						国保組合						後期高齢者医療広域連合			
	管内 保険 者数	支援 保険 者数	事業 支援率	※1 累積支援率	管内 保険者数	事業支援保険者数計			事業 支援率	※1 累積支援率	管内 保険者 数	事業支援保険者数 計			事業 支援率	※1 累積支援率	管内 広域 連合 数	支援 広域 連合 数	事業 支援率	※1 累積支援率
						(再 掲) ヘル ス ア ッ プ 事 業	(再 掲) ヘル ス ア ッ プ 事 業 以 外					(再 掲) ヘル ス ア ッ プ 事 業	(再 掲) ヘル ス ア ッ プ 事 業 以 外							
令和元年度 (令和元年9月6日現在)	47	41	87.2%	87.2%	1,716	429	403	832	48.5%	75.1%	162	10	58	68	42.0%	63.6%	47	28	59.6%	89.4%
令和2年度 (令和2年10月2日現在)	47	44	93.6%	93.6%	1,716	548	411	959	55.9%	82.2%	161	10	53	63	39.1%	66.5%	47	39	83.0%	95.7%
令和元年度 - 令和2年度	0	3	6.4%	6.4%	0	119	8	127	7.4%	7.1%	-1	0	-5	-5	-2.9%	2.9%	0	11	23%	6.3%

	計					後期高齢者医療広域連合内 構成市町村		
	I. 管内保 険者等数	IV. 事業支援保険者等数		V. 事業 支援率		事業支援 構成市町村数計		
		(再掲) II. ヘル スア ッ プ 事 業 支 援 保 険 者 数	(再掲) III. ヘル スア ッ プ 事 業 以 外 の 支 援 保 険 者 等 数			(再掲) 高齢者の保健 事業と介護予 防の一体的実 施	(再掲) 高齢者の保健 事業と介護予 防の一体的実 施 以 外	
令和元年度 (令和元年9月6日現在)	1,972	480	489	969	49.1%	9	1	10
令和2年度 (令和2年10月2日現在)	1,971	602	503	1,105	56.1%	136	43	179
令和元年度 - 令和2年度	-1	122	14	136	7.0%	127	42	169

※1 「累積支援率」は平成26年度～当該年度までに、1度でもヘルスアップ事業またはヘルスアップ事業以外の支援を実施した保険者数（実数）／当該保険者種別欄内の管内保険者数×100

※国保中央会作成資料

4. 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業における課題整理

国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会ワーキング・グループ（令和2年度12月15日開催）の議論を踏まえ、見えてきたヘルスサポート事業の課題を以下に示した。なお、令和2年度において作成した国保連合会・国保中央会保健事業の手引き（令和3年3月発行）の策定過程において把握した内容についても、支援・評価委員会事務局（国保連合会）の課題として整理した。

① 今後の国保・後期高齢者ヘルスサポート事業において推進すべき支援について

- 支援の目的・目標（目的は、保険者がPDCAサイクルに沿った効率的・効果的な保健事業を展開できること。達成目標は未設定。）
- 支援する保険者の範囲（国保中心。小規模、国保組合、後期への対応。支援を希望しない保険者への展開等）
- 支援する保健事業の種類（データヘルス計画、特定健診等、重症化予防、一体的実施、ほか）

② 保険者への効果的な支援策の拡充について

- 効果的・効率的な支援方策の検討・提示（規模別、保険者特性等に対応した支援内容・支援形態・方法等の検討、支援モデルの作成。）
- 保険者への人材育成、体制づくりへの支援（異動への対応含む）

③ 支援・評価委員会の負担増への対応について

- 一体的実施をはじめ、保険者の支援希望数が増加。ニーズの多様化。
 - ・ 委員会の日程調整や委員の確保が困難
 - ・ 連合会の支援状況の違いが大きい（参考資料1-2参照）
- 令和3年度からの助成の交付要件の見直し
 - ・ 国保連合会に求められる支援、優先的に対応すべき保険者ニーズとは
- 支援・評価委員会の事務局（国保連合会）機能の強化
 - ・ 保険者支援の方向性や具体的な好事例の共有（最新の国の動き、他連合会等の情報提供）
 - ・ KDBシステムデータ分析・活用スキルの向上
 - ・ 事務局の保険者アセスメント力（潜在的ニーズの発掘等）、支援のキャパシティ（マンパワー・予算取り・スキル等）の向上

④ 他機関（都道府県、保健所、広域連合、医療機関等）との連携の推進について

- 都道府県・保健所、広域連合との連携不足
 - ・ 国保ヘルスアップ事業、重症化予防、一体的実施等における取組上の連携不足
 - ・ 市町村ごとの実施体制の差、関係者間や庁内連携促進への支援方法
- 医師会等関係機関との連携強化のための支援方法について
 - ・ 重症化予防における連携促進、体制の構築支援
- 他の第三者機関との調整、役割分担
 - ・ 地元の大学等との連携
 - ・ 民間事業者（IT・保健指導関連）との連携

5. 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業における課題への対応と今後の方向性（案）

国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会ワーキング・グループ（令和2年度12月15日開催）の議論や今後の国の動向を踏まえ、見えてきたヘルスサポート事業の課題への対応案と今後の方向性（案）について、以下に示した。

項目	論点と対応（案）	今後の方向性（案）
①今後のヘルスサポート事業において推進すべき支援について	<p>（論点）今後のヘルスサポート事業において推進すべき支援は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ○データヘルス事業の一層の推進と一体的実施への支援の強化 ○申請に加えて、全保険者（国保保険者、後期高齢者医療広域連合及び構成市町村）を対象とした支援の実施。支援目標の設定。 	<p>【当面（R3年度）の対応】</p> <p>「保険者支援力向上のためのガイド」の作成 ※ 資料4-2参照</p> <ul style="list-style-type: none"> ①運営委員会・国保中央会、支援・評価委員会・国保連合会の役割分担の具体化 ②支援モデルの提示 ③支援の評価とその考え方、指標の提示 ④都道府県等との連携協力・役割分担の具体化 <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">＜今後の方向性＞</p> <p style="text-align: center;">国保連合会・中央会のめざす方向 2018</p> <p style="text-align: center;">「審査支払業務の専門家集団」としての役割に加えて、「地方自治体が行う医療・保健・介護・福祉業務を支援する専門家集団」としての位置づけを明確化する。 （「国保連合会・国保中央会のめざす方向2018」より）</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">国保連合会・中央会のめざす方向 2021？</p> <p style="text-align: center;">データヘルス改革に対応した保健事業に関する新たな枠組みの検討</p>
②保険者への支援策の拡充について	<p>（論点）支援を拡充するためにはどのような方法が効果的か</p> <ul style="list-style-type: none"> ○効果的・効率的な支援モデルの検討、提示 <ul style="list-style-type: none"> ・保険者支援の好事例把握・分析等から、効果的・効率的な支援方法の検討、横展開（KDBシステム活用含む） ・運営委員会・中央会、支援・評価委員会、連合会の役割分担の具体化 ・支援の効果を確認するための共通指標の検討、支援事業のPDCAを回す ○保険者の人材育成、体制整備（庁内連携・異動等含む）への支援の拡充 	
③支援・評価委員会の負担増への対応について	<p>（論点）保険者支援の負担を軽減するために見直すべきことは何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保険者支援の手順や方法の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・丁寧なヒアリングを行うなど、実態調査の方法の検討 ・提出書類や手順等の見直し ・中央会における実態把握の内容・方法の見直し ○国の動きを支援・評価委員と共有し、保険者支援の方向性を共有 	
④他機関（都道府県、保健所、広域連合、医療機関等）との連携について	<p>（論点）他機関との連携を進めるためにはどのような方法が効果的か</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都道府県（保健所）や広域連合との役割の調整や連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・保険者間の格差解消のため、保健所と連携したきめ細かい支援の実施 ○医療機関との調整や連携の推進 ○第三者機関との調整や連携協力の整理 	